

産業人材育成プログラムについて

【計画推進課】

産業人材育成事業費 予算額:33,419千円

策定の目的

本県の産業を継続的に底上げするためには、地域や企業を支える人材の育成が大きな課題。そのため、人材育成のメニューを体系化し、受講者のニーズやレベルに応じて受講できるような環境を整備することにより、本県の産業や地域を支える人材の育成を進める。

対象者

- ①地域産業リーダー(地域産業の実践者) ②地域産業リーダー(地域産業のコーディネーター)
③経営リーダー ④技術者リーダー ⑤一般従業者(営業、経理、技術員等) ⑥第一次産業等の担い手

- ★希望者には、面談により
研修をオーダーメイド
★科目単位で受講可能
★身近な地域で受講可能

プログラムの構成等(予定)

| | コース | 内容・回数等 | 講師 | 遠隔授業 | 受講料 | |
|--------------------------------|---------|---|------------------------|------|---------------------------------|------------------------------|
| ↑ 拡 充 ↓ 再 編 | 面談 | 受講者のニーズやレベルに応じた受講が可能となるよう希望者に実施 | 応用・実践編のクラス担任(県外講師)等 | | 無料 | 農業 林業 水産業 商工業 観光 |
| | 入門編 | ◆ビジネスの心得(2時間) ①商品開発入門(2時間) のべ750名 ②マーケティング入門(2時間) ③パソコン&プレゼンテーション入門(2時間) | 県内の高等教育機関、民間企業・団体等に依頼 | ○ | 無料 | |
| | 基礎編 | ①商品企画(15コマ) ②経営・マーケティング戦略(15コマ) のべ1200名 ③財務戦略(15コマ) ④サプライチェーンマネジメント(15コマ) ⑤貿易実務(随時) | | ○ | 有料 1コマ:500円 1コース:5,000円 | |
| | 応用・実践編 | ①ビジネスプラン磨き上げ(10コマ) 40事業者 ②商品磨き上げ(商人塾)(3日×6回) ③農商工連携ビジネス(商人塾)(3日×6回) ④6次産業化(農業創造セミナー)(1泊2日×3回) ⑤観光人材育成塾(3回×県内7ブロック) | 県内外の高等教育機関、民間企業・団体等に依頼 | | 一部有料 (①~③のみ) 1コース:10,000円 | |
| | 専門知識・技術 | 各産業分野の専門知識、技術(OJT含む) 食品加工(随時) | | | | |
| | フォローアップ | 専門家派遣、ステップアップ補助金、商談会等を通じたフォローアップ(随時) | | | | |

役割分担

産:受講しやすい環境づくり、広報、研修講師、学:研修(教育)内容の検討、研修講師(選定・紹介含む)
官:全体調整、運営

産学官連携強化による産業の振興

商工労働部
新産業推進課

～地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

【H24 予算額:98,818千円】

産(産業界)の技術、学(高等教育機関)の知恵、官(行政)の資金とネットワークをつなぎ合わせて、地域資源の強みを生かした技術・製品開発や人材育成を加速し、本県産業の振興につなげる。

県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組みづくり

産学官連携会議

- ◎県内の産学官連携に関する情報を共有し、関連産業の相互連携とレベルアップを図る
- ◎本県の取り組むべき研究テーマや共同研究推進の手法などについて検討し、具体的な研究シーズを見出す中で、取り組めるものから産振計画に繋げていく

産学官連携会議に研究会を設置する

◎産学官連携会議の議論を踏まえ産業振興計画の取組を加速するため、次の研究会を設置する

◆新エネルギー研究会

・共同研究(グリーンエネルギープロジェクトin高知 等)

◆食品研究会

・共同研究(生鮮農産物の分析と加工ものづくりの研究 等)

◆防災研究会

・共同研究(スバコンを駆使した地震・津波被害防災対策 等)

産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進

国費等外部資金

産と学の橋渡し

学

産

長期テーマ

中期テーマ

短期へ

短期テーマ

事業化へ

事業化

支援
官

支援
官

中期テーマの研究開発委託事業

平成23年度の研究テーマ(3テーマを3年以内で支援) 予算額:60,000千円

- ・南海地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発
- ・高知県の基盤産業である第一次産業を活性化させるマイクロバブルシステムの研究
- ・県産未利用有用植物の活用に向けた農商工医連携基盤の構築と事業化モデル

平成24年度の研究委託事業

- ・平成23年度からの継続3テーマに加え、新規2テーマ、計5テーマを支援予定
- ・予算額 96,000千円

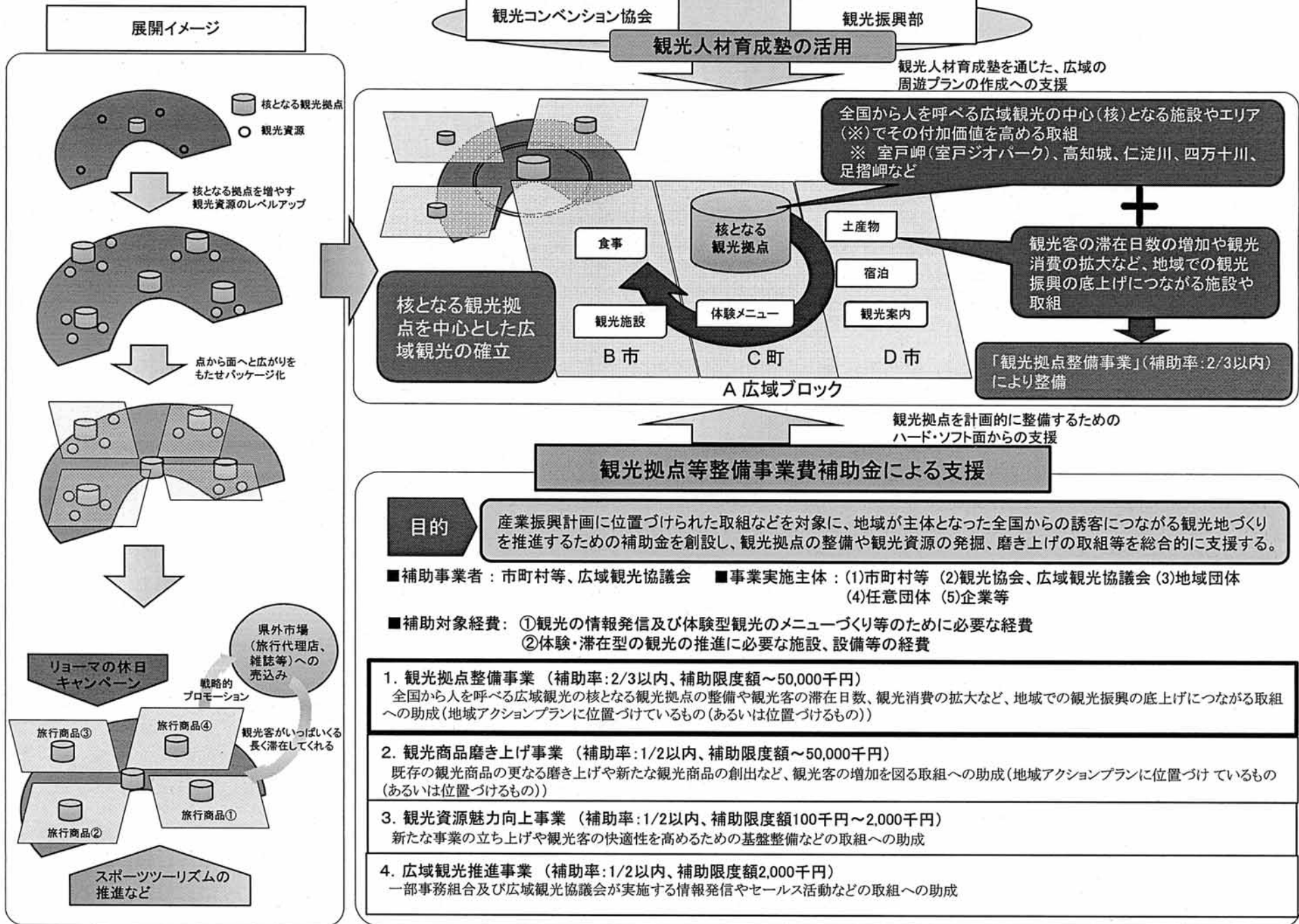
産学官連携産業創出研究推進事業 (中期テーマの共同研究)

- ・学の研究シーズなどを生かした中期テーマの共同研究を重点的に支援することにより事業化への道のりを短縮

事業化を促進する 支援制度の一層の活用

- ・こうち産業振興基金事業
- ・成長分野育成支援事業

観光拠点等整備事業費補助金について(当初予算額 200,000千円)



観光人材育成塾を生かした地域観光の推進(観光ビジネス人材育成事業 当初予算額 18,162千円)

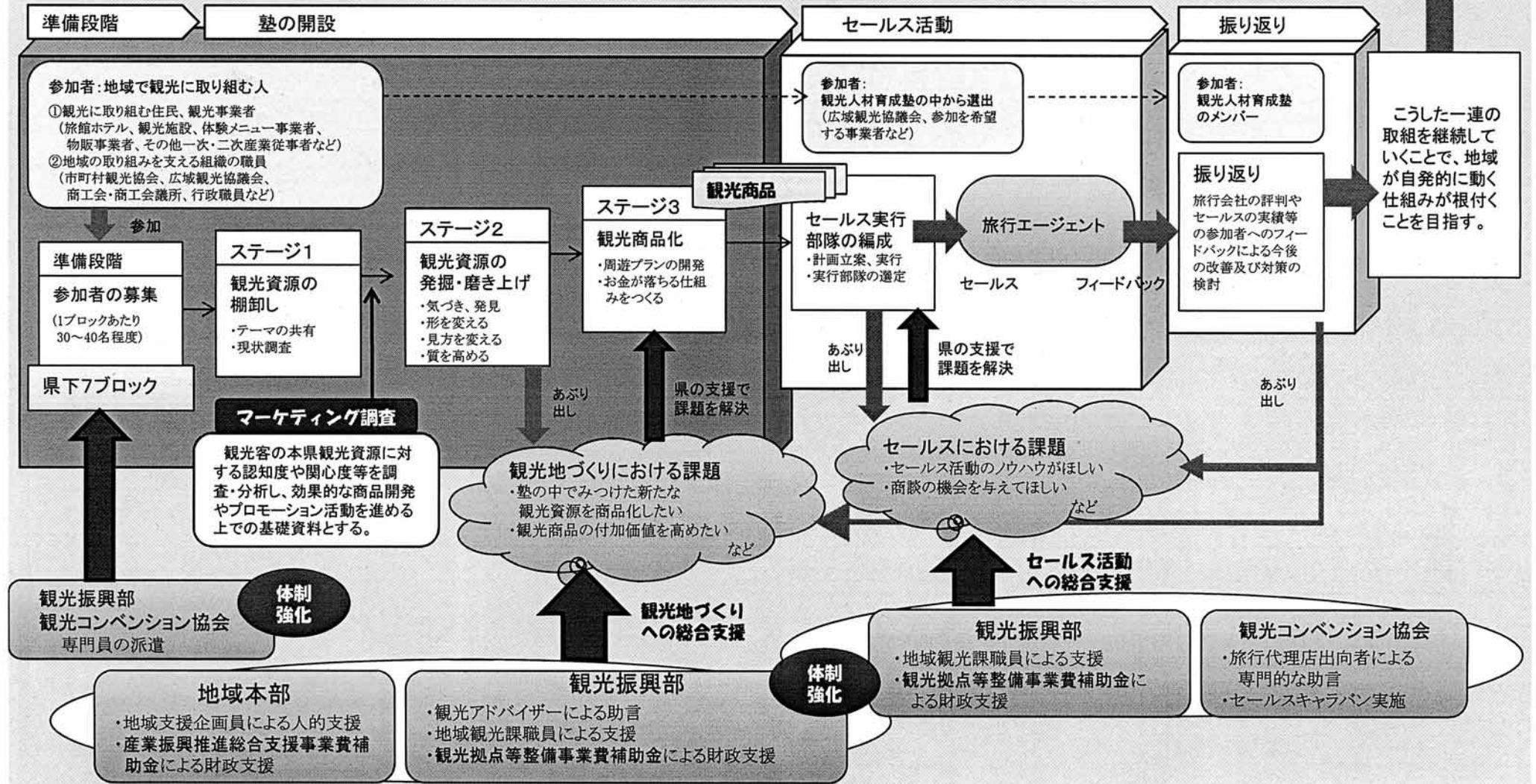
目的

観光地づくりや旅行エージェントへのセールスに関するノウハウを学び、地域自らが継続して観光商品を作り出し、売り出していくとともに、地域観光を担う人材を生み出していくため、観光関係者等を対象にした観光人材育成塾を開設する。

将来の目標

地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出され販売されている。

概要



高知県の担い手の育成・確保対策（新規就農者の確保・育成）

農地・担い手対策課

うち新規就農総合対策
事業費 356,401千円

目標

○新規就農者数 年間目標 230名
(H24年度～)

直近の実績

○新規就農者数 H23年度 234名

新

【H24年度】拡充

国・青年就農給付金(準備型) + 県・新規就農研修支援事業費補助金
(市町村等が行う研修を国・県が支援)

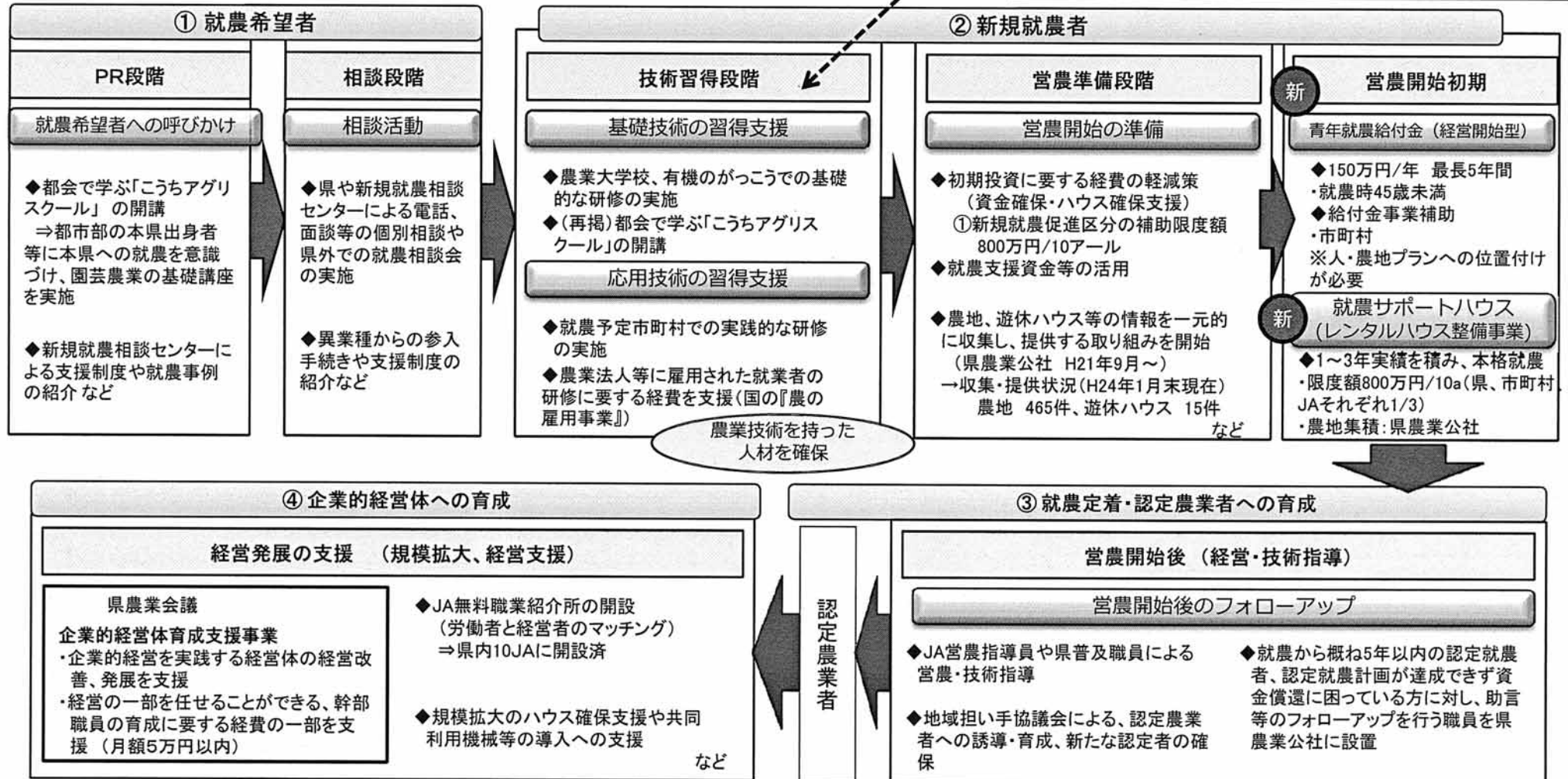
◆研修生への支援

- ①就農時45歳未満: 給付金150万円/年 + 上乗30万円/年以内
- ②給付金対象外: 研修手当 月額15万円以内

◆受入農家等への支援

・謝金 月額5万円以内

担い手の確保に向け、段階に応じた取り組みを実施



レンタルハウス整備事業
園芸用ハウス活用促進事業

340,044 千円
19,824 千円

産地・流通支援課

産地強化計画に基づき、産地の維持・拡大を目指す

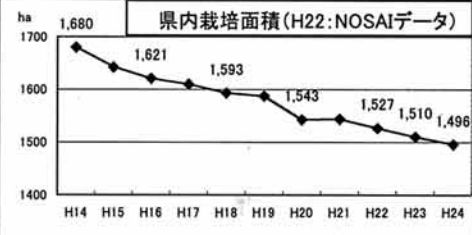
現状(課題)

対応

目標

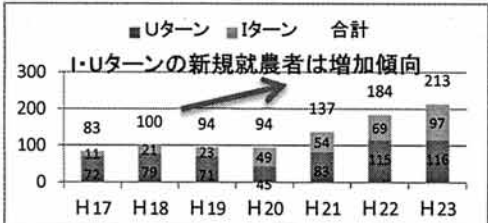
1. 県内ハウス面積の減少

対策を講じなければ毎年約30haの減少は確実。
※レンタルハウス整備により年間約10haを整備



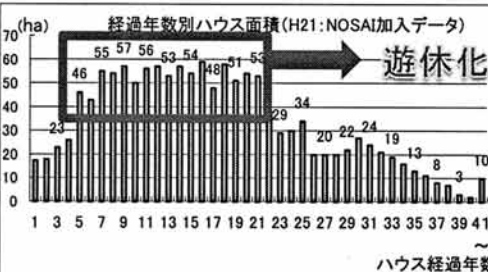
2. 新規就農者は産地定着に苦戦

技術・営農実績のないUターン等の新規就農者は、年々増加しているが、ハウスを確保するのが困難。産地に定着するためには実践ハウスが必要。(自立経営できた者は、H17以降わずか12%程度)



3. 遊休ハウスは増加傾向

古くなったハウスを改良し、再利用するための対策が必要。



1. レンタルハウス整備事業

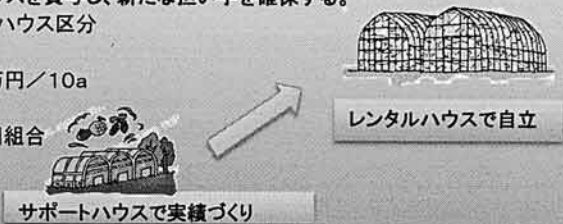
施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新たな担い手の確保をし、園芸産地の維持、強化を図る。

- 事業区分
 1. 新設区分 (①新規就農 ②規模拡大 ③高度化 ④災害復旧 ⑤モデル集落)
 2. 中古区分 (①新規就農 ②規模拡大 ③高度化 ④災害復旧 ⑤モデル集落)
 3. 省エネ区分
 4. 就農サポートハウス区分
- 補助率 3分の1~5分の2
- 補助対象限度額:①800万円/10aを上限 ②③④⑤700万円/10aを上限
- ※特例措置:軒高ハウス又は高強度ハウスは、上限1,000万円/10aを上限、養液栽培設備を附帯する場合は上記に100万円/10a上乗せ

2. 就農サポートハウスをレンタル区分に追加

実績が無いために資金が借りられず、ハウスの導入ができない新規就農者に対し、実績を積み自立するためのハウスを貸し、新たな担い手を確保する。

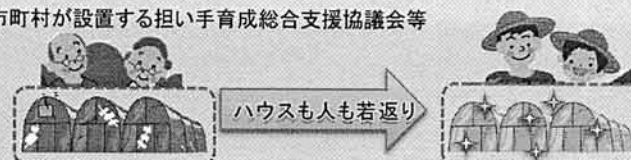
- 事業区分:就農サポートハウス区分
- 補助率:3分の1
- 補助対象限度額:800万円/10a
- 補助先:市町村
- 事業実施主体:農業協同組合
- 貸与期間:1年~3年



3. 園芸用ハウス活用促進事業

園芸農業の体質強化に向けて、古くなったハウスをより生産性の高いハウスへ移行を図り、新たな担い手が園芸用ハウスを利用することで、産地の若返りを図るとともに、ハウス面積の減少を抑制。

- 事業区分:①新規就農区分 ②規模拡大区分
- 補助率:市町村補助率と同率(上限1/4以内)
- 補助対象経費:450万円/10a
- 補助先:市町村
- 事業実施主体:市町村が設置する担い手育成総合支援協議会等



ハウス面積の増加

新たな担い手の確保

ハウス面積の減少を抑制

限られた予算で計画的に支援を行い、県内のハウス面積の維持

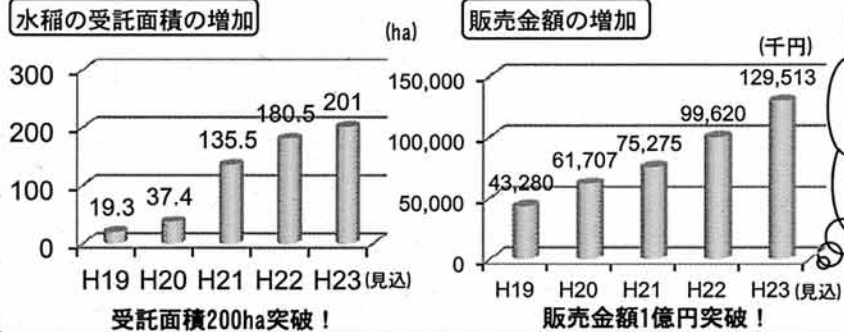
集落営農の推進 (【拡充】集落営農・拠点ビジネス支援事業 + 集落営農普及促進事業)

地域農業推進課
予算額99,996千円

現状と課題

- 担い手の減少
農業就業人口 47,019人(H12) → 40,134人(H17) → 34,128人(H22)
販売農家数 24,881戸(H12) → 21,069戸(H17) → 18,479戸(H22)
- 高齢化の進行
農業従事者の高齢化率 43%(H12) → 54%(H17) → 56%(H22)
- 耕作放棄地の増加
耕作放棄地面積 3,626ha(H12) → 3,810ha(H17) → 3,920ha(H22)
- 10市町村で集落営農組織がない ⇒ 県域での取り組みができていない

こうち型集落営農モデル集落(16集落)の成果



※課題
園芸品目等の導入により販売金額は増加しているが、さらなる所得の確保を図るためには経営の多角化・高度化が必要

早期に地域農業を支える
集落営農の育成が必要!

モデル集落の成功事例を
県内全域に波及!

ステップアップ

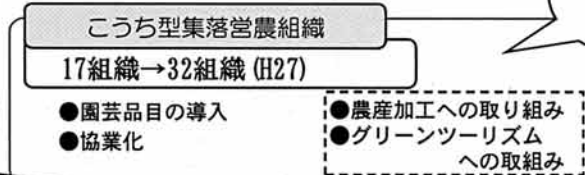
既存の取組みから
新たな取組み
へのステップ
アップ

法人化

法人化推進加算活用
27組織(～H27)

農家の所得向上、
地域農業の維持・活性化

市町村が主体的に
取り組む



中山間地域等直接支払制度 757協定

事業による推進

【新 H24～】法人化への支援 **事業主体の補助率 2/3**

ハード事業、法人化への支援「法人化推進加算」を追加
※国事業又は県事業に加算
【補助率】県 1/10以上 市町村 1/15以上
【補助上限】加算分 機械:800千円 施設:500千円
【採択要件】
①3年以内に法人化を目指し、「法人化計画」を作成する集落営農組織
②農業用機械は、国事業への申請が必須
③その他

【拡充】集落営農・拠点ビジネス支援事業 (市町村等主体 ハード+ソフト)

- 組織化へ向けた支援
【ソフト】
・意識醸成を図るための先進地視察や研修会
【ハード】
・農業用機械、施設整備や水路などの基盤整備
- 既存組織への支援
【ソフト】
・ステップアップのための先進地視察や研修会
【ハード】
・農業用機械、施設整備や水路などの基盤整備
- こうち型、法人化への支援 (園芸品目等の導入・経営の多角化)
【ソフト】
・農産加工やグリーンツーリズムのアドバイザー派遣等
【ハード】
・農業用機械・施設整備
・農産加工用機械・施設や農村交流施設の整備

●集落営農の取り組みを早期に波及

①こうち型集落営農の成果・ノウハウを早期に周辺地域に波及
②市町村・JA等が参加する体制整備
③集落のリーダー育成や、集落営農組織のステップアップへの支援

集落営農普及促進事業 (農業振興センター等による支援)

- 市町村・JA等の体制づくり
・県域及びブロックごとのネットワークづくり
- コーディネーター・集落リーダー育成
・コーディネーター・集落リーダーの育成研修
・先進地視察
- こうち型、法人化への支援 (園芸品目等の導入・経営の多角化)
・こうち型、法人化にステップアップするための先進地視察や研修会開催
・農産加工やグリーンツーリズムの取り組みの推進やアドバイス

こうちの木の住まいづくり助成事業 [予算額：196,322千円（木材産業課）]

現状・問題点

- 長引く景気低迷により、住宅着工数は、大幅な減少。今年は若干の増加傾向が見られるが、低迷の域を脱していない。
- 指標となる、戸建て住宅の木造率は、全国平均を下回っている。
- 本県は、森林面積が県土の84%を占める全国一の森林県。森林資源は成熟しつつあり蓄積も充分だが、需要供給体制が未成熟である。
- 国の施策でもある地域材活用促進及び、長期優良住宅による長寿命化を推進しているが、県内において在来木造の長期優良住宅の普及が遅れている。

必要性

さらなる生活・景気対策の実施

非木造から木造へ

木材需要を増やし、供給体制を育てる

長期使用可能で良質な住宅ストックの形成

そこで

新たな施策として平成23年度から「こうちの木の住まいづくり助成事業」を実施

事業内容

- 適用条件は高知県内産乾燥木材の使用割合70%以上
- 高知県内産乾燥木材用量1m³あたり13,500円(構造材) 1m²あたり2,000円(内装材)を助成
- 新築以外にリフォーム工事も助成対象
- 長期優良住宅の認定を取得した戸建て住宅の場合、1戸あたり30万円を加算
- 指定団地に建設する場合は、1戸あたり20万円を加算
- 高知県内市町村が実施している助成事業との併用可

期待する成果等

- 木材需要の拡大
- 木材需要拡大に伴う供給体制の成熟
- 増改築工事の増加による景気回復
- 県内戸建て木造率の増加
- 非耐震既存建築物の耐震化の促進
- 在来木造の長期優良住宅の普及促進
- 県内における住宅産業の振興と住宅投資波及効果の促進

マグロ養殖の振興

【養殖生産物販売促進事業費（H24予算額：1,535千円）】

マグロ産地の形成による
地元への経済波及効果

振興策の実施

課題の整理・
振興策への反映

第3回検討会
振興計画の決定

第2回検討会
振興計画素案の検討

第1回検討会
意見交換・情報交換

24年度の試験的な取組

水産試験場

- ◎漁協への魚病診断技術指導
- ◎確定診断、対策指導

漁業指導所

- ◎養殖漁場の水質モニタリング

スラリーアイス

- ◎小型デモ機を用いた
高鮮度化実証モデル事業（補助事業）

《本県マグロ養殖の現状》

- 宿毛湾で3社が事業展開
- 前処理や販売は各社独自に行われている
- 係留施設や給水施設等の基盤が不足

新規参入と事業拡大に
よって生産規模は大幅
に拡大予定

H23年10月、
事業者と事前
協議を実施

マグロ養殖振興検討会（仮称）

関係団体等によるマグロ養殖振興に向けた
『マグロ養殖振興計画』の検討

◎構成員

- （漁 協）すくも湾漁協、橘浦漁協
（組合員である県内マグロ養殖業者も参画）
- （行 政）宿毛市、大月町、県

◎想定される検討項目

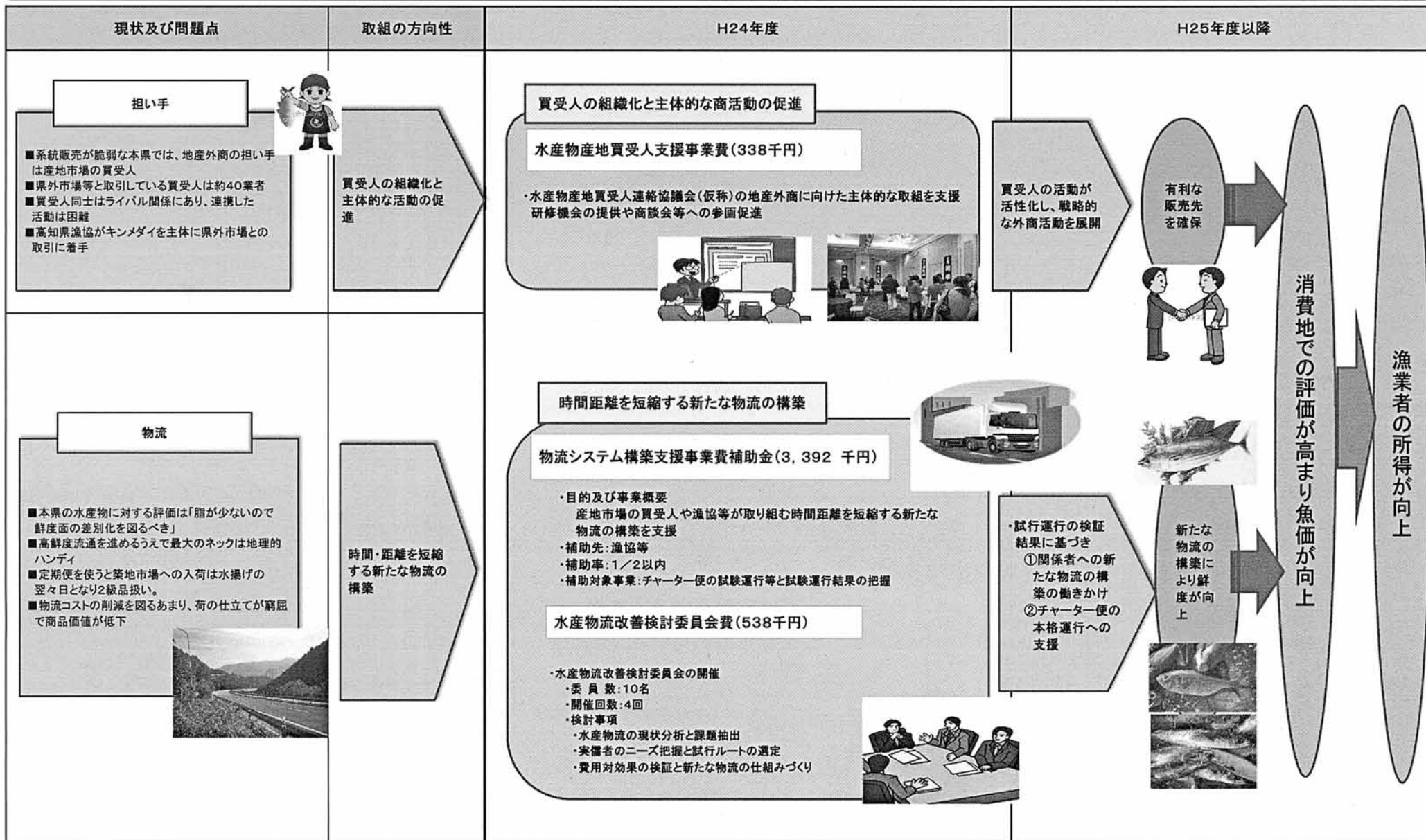
- ・施設整備（製氷、貯氷、冷凍庫、加工施設 etc）
- ・魚病対策
- ・養殖漁場の確保
- ・種苗の確保（天然・人工）
- ・地域との連携 etc

◎先進地調査

- ・行政の支援
- ・種苗生産・養殖技術

事前協議で
把握した課題

水産物地産外商支援事業費 (H24予算額:4,268千円)



新 高知龍馬マラソン開催費補助金

平成24年度予算額:20,000千円

[スポーツ健康教育課]

市民マラソン大会開催の必要性

- ◎健康志向の高まりが加速する中で全国的にランニング人口が増加しており、それに連動して市民マラソン大会が各地で開催され空前の人気となっている。
- ◎県外から多くの市民ランナーが参加することで、地域活性化への起爆剤として期待される。



高知龍馬マラソンの目的

生涯スポーツの振興

「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむ『生涯スポーツ社会』の実現」

高知市中心部を走る、桂浜周辺を走る、という魅力で参加意欲を向上させることで、大会参加を契機にした、県民のマラソンやジョギング習慣の定着や愛好家の増を図る。

⇒生涯スポーツの普及・振興
県民の健康増進
(基礎体力の向上、健康維持)



スポーツツーリズムの推進

「高知県の観光戦略としてのスポーツツーリズムの推進」

観光地である桂浜周辺をコースとすることで県外ランナーに向けたPR度を高め、観光オフシーズンにおける県外観光客の底上げを図る。

⇒1年間を通じて切れ目のない観光施策と地域の活性化(高い経済効果)

知名度の向上

リピーターの出現

高知龍馬マラソン2013の概要

- 1 開催日時 平成25年2月24日(日) 9:00スタート
- 2 主 管 高知龍馬マラソン実行委員会(事務局:高知新聞社)
- 3 開催種目 フルマラソン(42.195km)
- 4 コース 城西公園集合→升形・グランド通り付近(スタート)→県庁前→はりまや橋(予定)→(南国バイパス)→(県道春野赤岡線)→浦戸大橋→桂浜→春野陸上競技場(ゴール)
- 5 定 員 3,000人
- 6 参加料 7,000円



マラソンによる爽やかな汗が、心と体を健康にし、さらには県の観光振興や地域の活性化に繋がる!!